

事業番号	11 08 02	事業改善シート（令和4年度実施事業分）		<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	建築物の安全・安心推進事業	部局	建設部	課・室	建築住宅課		
		実施期間	S47 ～	E-mail	kenchiku@pref.nagano.lg.jp		
総合5か年計画（しあわせ信州創造プラン2.0）との対応関係							
重点目標							
総合的に展開する重点政策	4-1 県土の強靱化						

1 現状と課題

- 令和2年（2020年）における住宅の耐震化率は85.5%、多数の者が利用する建築物の耐震化率は92.5%に留まり、長野県耐震改修促進計画（第Ⅱ期）で定めた目標に達していない状況
- 土砂災害特別警戒区域の指定箇所に多くの住宅が存在しており、また、吹付アスベストが施工されている建築物が、未だに多く存在している状況
- 地震後の余震等による二次災害を防止するための、被災建築物応急危険度判定の体制が不完全な状況

2 事業目的

- ・いつ起こるか分からない地震や土砂災害、豪雨災害等に備え、県民の生命・財産及び暮らしの保護を目的として、住宅・建築物の耐震化の推進、土砂災害警戒区域等に存する災害危険住宅の安全確保及びアスベストによる健康被害を防止する。
- ・地震発生後の二次的被害軽減の観点から、被災建築物応急危険度判定士の登録数を確保し、判定体制の整備を図る。

3 予算のポイント・主な取組（当初予算又は補正予算時の実施予定）

①所有者の負担軽減対策

【耐震関係】



- 建替補助の促進
建替補助制度の創設を市町村に働きかけ、建替えによる耐震化の促進を図る
- 住宅耐震化緊急促進アクションプログラムの推進
補助制度の拡充を受けるため、「住宅耐震化緊急促進アクションプログラム」の策定を支援し、所有者の負担軽減を図る
- 木造住宅耐震リフォーム達人塾の開催
安価で耐震改修ができる工法の講習会を開催し、技術者の技術力向上を図り、改修工事費の低廉化を図る



【その他】

- 特別豪雪地帯における住宅に対する、克雪化への改修工事の支援
- 災害危険住宅の移転等への支援、吹付アスベスト除去工事等への促進

②応急危険度判定士登録の促進

- 応急危険度判定士養成講習会の実施
WEB方式の講習会を採用し、更新者が受講しやすい環境を整備
- 応急危険度判定士の認定要件の見直し
判定士の認定要件を改正し、登録者の増を図る
(施工管理技術者、特定建築物調査員資格者を認定要件に追加)

4 成果指標

(推移の凡例 ↗:改善 ↘:悪化 →:変化なし —:数値なし)

No.	指標名	単位	R2年度		R3年度		R4年度		R4年度目標値	達成状況	設定理由
			実績	推移	実績	推移	実績	推移			
①	住宅の耐震化率	%	85.5	↗	86.7	↗	87.5	↗	88	未達成	耐震改修促進計画（第Ⅲ期）において、R7年度に達成すべき住宅の耐震化率の目標を92%と設定。その目標を達成するために必要な目標値を設定
②	アクションプログラム策定数	市町村	46	↗	50	↗	58	↗	54	達成	住宅の耐震改修における所有者負担軽減の観点から、アクションプログラム策定市町村数を指標とし、77市町村の約7割を目標に設定
③	応急危険度判定士登録数	人	1,534	↘	1,494	↘	1,506	↗	1,610	未達成	地震後の二次的被害軽減の観点から、被災建築物応急危険度判定士の登録数を指標に設定。コロナ禍において登録数が減少したため、R1年度末同等の登録者数を目標に設定

5 事業コスト

(単位：千円、人)

区分	予算額					決算額	職員数
	前年度繰越	当初予算	補正予算等	合計 (予算現額)			
R4年度	250	136,404	△ 20,256	116,398	92,049	108,001	25.9
R3年度	250	209,216	△ 23,468	185,998	159,483	167,561	26.0
R2年度		190,389	△ 44,758	145,631	128,870	125,160	26.2

事業番号	11 08 02	事業改善シート（令和4年度実施事業分）	<input type="checkbox"/> 当初要求	<input type="checkbox"/> 当初予算案	<input type="checkbox"/> 補正予算案	<input checked="" type="checkbox"/> 点検
事業名	建築物の安全・安心推進事業		部局	建設部	課・室	建築住宅課

6 主な取組実績と成果

<p>①所有者の負担軽減対策</p> <p>○建替えによる耐震化の推進を図るため、市町村説明会を開催し、建替補助制度の創設を働きかけたが、新たに創設する市町村はなかった。（創設済：40市町村）</p> <p>○市町村アクションプログラムの策定支援のため、アクションプログラムの作成例等を示し説明会を実施したところ、8市町村において、新たにアクションプログラムが策定された。（策定済：58市町村）</p> <p>○木造住宅耐震リフォーム達人塾をWEB講習会を開催したところ、約140名の参加があった。なお、施工技術講習会（会場実施）は、コロナ禍により開催を中止した。</p> <p>○登録更新対象者の講習会の受講し易くするため、WEB方式の講習会とし、いつでも受講が可能となる環境を整備したが、更新対象者348名のうち、約7割しか更新されなかった。（未更新：105名）</p> <p>○判定士の認定要件を見直し、施工管理技術者及び特定建築物調査員資格者を追加したところ、121名の新規登録者があった。（新認定要件者：65名）</p>
--

7 成果指標の達成状況に関する要因分析

指標①	住宅の耐震化率	R3年度推移	↗	R4年度推移	↗	達成状況	未達成
R3年度はコロナ禍の影響もあり耐震改修工事の補助件数（178件）が低迷していたが、所有者負担軽減対策等により、R4年の耐震改修工事補助件数（193件）を増加することができ、目標を概ね達成することができた。							
指標②	アクションプログラム策定数	R3年度推移	↗	R4年度推移	↗	達成状況	達成
説明会の開催とともに、策定予定としている市町村へ個別に働きかけたことにより、新たに8市町村において策定され、目標を達成することができた。							
指標③	応急危険度判定士登録数	R3年度推移	↘	R4年度推移	↗	達成状況	未達成
登録要件を見直したことにより、新規登録者を一定数確保することができたが、更新登録者が約7割にとどまり、目標を達成することができなかった。							

8 今後の事業の方向性

(1) 令和4年度の実績、成果指標の分析及び県民の意見等を踏まえた課題
○建替えによる耐震化については、除却から新築まで当該年度で行う必要があるが、工期が間に合わず、工事を断念するケースがみられる。建替えに関する補助制度について、補助を受けやすい制度にするよう検討する必要がある。
○昨年国の補助事業について、省エネ性能の義務化がされたため、補助金の上乗せ等を検討する必要がある。
○応急危険度判定士の更新登録において、講習会はWEB方式として受講し易くしたものの、更新申請については顔写真が必要等の理由で、未だに紙申請となっている。申請の煩雑さを解消するよう検討する必要がある。
(2) 翌年度以降の事業改善の方策
○建替えによる耐震化をより一層推進するため、新築工事と分離し除却単独で補助ができる制度を創設し、補助を受けやすくするとともに、新築工事においては「信州健康ゼロエネ住宅助成金」と併せて補助ができる仕組みを構築する。（最大で約280万円の助成）
○応急危険度判定士の更新登録において、顔写真を不要とするとともに、有効期限を設けないように見直しをする。

事業名	建築物の安全・安心推進事業	部局	建設部	課・室	建築住宅課
-----	----------------------	----	-----	-----	-------

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
1	住宅・建築物耐震改修総合支援事業	67,533 千円	62,006 千円	62,959 千円
○令和	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	住宅・建築物耐震改修総合支援事業補助金	補助金	地震による建築物の倒壊から県民の生命・財産を保護し、災害時の被害の軽減を図るため、木造住宅等の耐震診断・改修を支援 【耐震診断（設計）：818件 耐震改修（建替え含む）：194件】	
2	被災建築物応急危険度判定整備事業費	直接	地震による被災建築物の危険性を判定する体制を整備し、余震等による二次災害を防止するため、判定士養成講習会等を開催 【判定士登録数：1,506名(R4) 養成講習会：県下10会場開催】	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
2	災害復興住宅建設等補助事業	37,073 千円	74,366 千円	18,711 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	災害復興住宅建設事業補助金	補助金	令和元年東日本台風及び令和3年大雨により被災した住宅の復興（建設・購入、補修）支援のため、資金の借入れに対する利子相当額の一部を助成 【建設・購入：17件 補修：2件】	

細事業 No.	細事業名	R2年度 決算額	R3年度 決算額	R4年度 決算額
3	建築対策事業	20,554 千円	31,189 千円	26,331 千円
No.	細事業を構成する主な取組	実施方法	令和4年度実施内容（実績）（上段：事業概要、下段：活動によるアウトプット）	
1	住宅・建築指導事業	直接	建築物等の安全確保のため、建築確認及び完了検査の的確な実施と建築指導員の活用により違反建築物の防止・指導を実施 【建築確認：1,239件(R4) 完了検査：1,224件(R4) 違反パト：2回×10所】	
2	克雪住宅普及促進事業	補助金	豪雪地域に暮らす住民の雪下ろしによる負担軽減や事故防止のため、市町村が行う住宅の克雪化への支援に対して費用を補助 【融雪型：2件 自然落雪型：6件 雪下ろし型：3件】	
3	アスベスト飛散防止対策事業補助金	補助金	アスベストの飛散による健康被害を防止するため、多数の者が利用する民間建築物のアスベストの除去に対して補助 【除去1件】	
4	宅地建物取引業指導事業費	補助金	宅地建物取引業務の適正な運営と取引の公正を確保し、その健全な発達を促進するため、免許・登録事務、指導等を実施 【宅建業者：1,623者 取引士：11,651人】（R4年度未現在）	